



2023年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甘利 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	18,111	10.5	3,756	△1.1	3,807	1.3	2,592	1.4	2,585	1.1	2,605	1.8
2022年2月期第2四半期	16,385	21.6	3,799	58.0	3,759	60.6	2,557	59.7	2,556	59.8	2,560	59.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	56.06	55.95
2022年2月期第2四半期	55.47	55.33

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	97,288	38,940	38,871	40.0
2022年2月期	97,431	37,615	37,559	38.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2023年2月期	—	26.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	11.1	8,000	9.5	7,930	10.5	5,400	9.2	5,360	8.6	116.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）PT KOMEDA COFFEE INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	46,171,650株	2022年2月期	46,164,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	45,933株	2022年2月期	22,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	46,116,742株	2022年2月期2Q	46,088,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年10月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	9
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外食産業は、2022年3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除され、経済社会活動の正常化並びに景気の持ち直しの動きが見られたものの、7月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「コロナ禍」という。）第7波の影響を受けました。またウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの混乱や足元の急速な円安の影響で原材料価格やエネルギーコストが上昇するなど、極めて先行き不透明かつ厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、コロナ禍の影響を受けた業績の回復だけでなく、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

店舗においては、お客様の安全を第一に感染防止対策を徹底して営業いたしましたが、一部店舗においてはスタッフの感染又は濃厚接触等により、時短営業又は臨時休業を余儀なくされました。また、コーヒー豆や小麦粉などの原材料価格やエネルギーコスト高騰の影響を受け、4月から店舗ごとに店頭価格の値上げを実施しましたが、F C加盟店に対する卸売価格は2022年8月末まで据え置きました。

店舗での値上げに対して、モーニングサービスに付加価値を加えるなど、お客様の店舗体験価値を高めるためのQ S C向上施策を行った結果、当第2四半期連結累計期間におけるF C加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は104.0%（2020年2月期第2四半期比101.9%）、全店売上高前年比は107.9%となり、第1四半期に続いてコロナ禍前の卸売売上上の水準を上回りました。

また、コメダ珈琲店について、東日本及び西日本エリア並びに海外を中心に新規に14店舗を出店したほか、新業態としてテイクアウト大判焼き専門店の大館吉日を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は965店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第2四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	293 (21)	4 (－)	－ (－)	297 (21)
	中京	310 (3)	－ (－)	6 (－)	304 (3)
	西日本	308 (9)	5 (－)	－ (－)	313 (9)
	海外	29 (11)	5 (1)	－ (－)	34 (12)
おかげ庵	全国	12 (6)	－ (－)	－ (－)	12 (6)
BAKERY ADEMOK KOMEDA is □ 大館吉日	全国	4 (4)	1 (1)	－ (－)	5 (5)
合計		956 (54)	15 (2)	6 (－)	965 (56)

(注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて、直営店1店舗をF C化、F C店1店舗を直営化しております。

以上の取り組みの結果、売上収益は18,111百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、原材料価格及びエネルギーコスト高騰などの影響により営業利益は3,756百万円（前年同期比1.1%減）、税引前四半期利益は3,807百万円（前年同期比1.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,585百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

また、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」、「地域コミュニティ」の4つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当第2四半期連結累計期間において実施した主な取り組み（太字は2022年6月から8月までの新たな取り組み）は次のとおりです。

品質とお客様に関するテーマ	
商品・サービスの安全・安心の追求	関東コーヒー工場にて、JFS-B規格 [*] 取得にむけた取り組みを開始 ※JFS認証：一般財団法人食品安全マネジメント協会が開発・運営する食品の安全管理の取り組みを認証する規格
	屋外広告物の安全点検を強化し、必要に応じて交換・修繕を実施
	QCサークル活動やカイゼンベースの実施対象を全工場に拡大
多様な消費者ニーズへの対応	“くつろぐ「もっと」いいところ”を全社方針として掲げ、QSC向上と店舗来客数の増加に向けた取り組みを強化、 特に品質の維持・向上を目的に、オペレーションコンテストを開催
	店頭価格改定とあわせて、お客様体験価値向上を目的にモーニングサービスにロブパンを追加
	PINKY COLLECTIONとして、ルビーショコラソースを使用した「ピンキーショコラウィナー」「ピンキーベリークロネージュ」「ピンキーベリーシェーク」を発売
	デザートドリンク「ジェリコ」季節の2種「ルビーショコラ」と「チョコバナナ」を発売
	エスプレッソソースとチーズドリンクのコクによりリッチな味わいの「ジェリコティラミス」を発売
	「カラフルクリームソーダ」キャンペーンとして、5種のクリームソーダを同時に発売
	季節のシロノワール・クロネージュとして、自社製餡を使用した「小倉ノワール」、「シロノワール和香」「クロネージュ和香」、「ミルクノワール」「ミルククロネージュ」、「シロノワール抹茶キャラメル」「クロネージュ抹茶キャラメル」を発売
	かき氷5種（「コメダ特製キャラメルオーレ」「アロエマスカット」「3種のフルーツミックス」「宇治抹茶」「いちご」）を発売
	「シェ・シバタ」様監修のスペシャルケーキ（「塩キャラメルミルクレープ」「ミルクティミルクレープ」）を昨年度の中京エリアの好評を受け東日本・西日本エリアにて発売
	食欲そそるスパイシーなソースとチキンが絡む「コメ醬チキンカツパン」を発売
	昨年に続きカレー祭りを開催し、新たに「チーズカレードッグ」を発売
	ご家族・ご友人など複数人で、価格改定後もお得に店舗をご利用いただける「みんなで行っ得チケット」プレゼントキャンペーンを実施
	店内商品で人気の「あんバター」シリーズ第3弾「コーヒーあんバター」を販売
	森永製菓様とデザートアイス「フロズンコーヒーフロート」を販売
トヨービバレッジ様とチルドカップ飲料「レモネード」「飲むコーヒーソフトクリーム」を販売	
お客様の利便性を向上させるため、コメダ公式ホームページのリニューアルを実施	
テイクアウト大判焼き専門店「大館吉日」を名古屋市内に出店	
人と働きがいに関するテーマ	
人財の確保と成長を支える環境整備	店舗の従業員向けに「コメダのDX戦略紹介」動画を配信
	情報共有ツールのデジタル化など工場での業務改善を推進
多様な人財の活性化	モバイルオーダー、混雑状況の把握等DX戦略の核となるモバイルPOS導入店舗が拡大
	参加対象者を拡大し、性別・年齢・役職を問わない従業員が集うダイバーシティ研修を実施
	海外子会社において女性代表取締役社長、 事業子会社で女性マーケティング本部長が誕生
	ミャンマーに開設したKomeda Training Centerの卒業生が本邦へ入国し、OJTを開始
環境に関するテーマ	
気候変動への対応	プラスチック資源循環促進法対応として、マドラーの素材をプラスチックから木製へ変更
	菓子子のパッケージサイズを縮小し、廃棄プラスチックを削減
	六つ折ペーパーナフキンをFSC認証に切替
	コメダの森の間伐材を利用する「捨てない店舗」としてのコメダ珈琲店本店の建て替えを開始
	コメダ初となる統合報告書においてCO₂排出量の削減目標を開示
TCFD提言に基づく情報開示の準備を開始	

サプライチェーンにおける環境と社会への配慮	「くつろぎの持続化投票」を通じて、コーヒー生産に関わる女性を応援するプロジェクトを開始
地域コミュニティに関するテーマ	
コミュニティへの参画と投資	香港及びインドネシアへの出店準備を開始
	名城大学女子駅伝部の活動支援を開始
	コメダファンの集いであるコメダ部発案のチャームを公式オンラインショップにて発売
	客席にて子供たちが学びを育むことが出来る「寺子屋こめだ」を横浜江田店、浮間公園店で実施
	店舗のない場所にもコメダのくつろぎをお届けする、コメダキッチンカーが各地へ出動
	地域貢献活動を強化し、 老人ホーム・障がい者施設との協同イベント など、お客様が地域とふれ合うことのできる各種イベントを開催

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、15,348百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、81,940百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、97,288百万円となりました。

また、流動負債は、その他の金融負債の減少等により前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、11,211百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ985百万円減少し、47,137百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ1,468百万円減少し、58,348百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加し、38,940百万円となりました。これは主に、四半期利益を2,592百万円計上した一方で、剰余金の配当1,200百万円を実施したこと、自己株式100百万円を取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,600百万円減少し、4,605百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4,611百万円（前年同期比1,674百万円増）となりました。これは主に税引前四半期利益3,807百万円（前年同期比48百万円増）を計上したこと、その他の金融負債の増加額1,194百万円（前年同期比676百万円増）、法人所得税等の支払額1,415百万円（前年同期比1,111百万円減）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,034百万円（前年同期は8,400百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の増加1,500百万円（前年同期は9,000百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出400百万円（前年同期比169百万円減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は4,234百万円（前年同期比9,887百万円減）となりました。これは主に借入金の返済による支出1,152百万円（前年同期比10,209百万円減）及びリース負債の返済1,788百万円（前年同期比85百万円増）、親会社の所有者への配当金の支払額1,198百万円（前年同期比231百万円増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想について、2022年4月13日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,205	4,605
営業債権及びその他の債権	5,074	5,287
その他の金融資産	3,152	4,628
棚卸資産	276	298
その他の流動資産	688	530
流動資産合計	15,395	15,348
非流動資産		
有形固定資産	13,679	13,451
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	261	313
営業債権及びその他の債権	25,890	25,838
その他の金融資産	3,227	3,328
繰延税金資産	414	372
その他の非流動資産	211	284
非流動資産合計	82,036	81,940
資産合計	97,431	97,288
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,524	1,869
借入金	2,169	1,963
リース負債	3,356	3,528
未払法人所得税	1,557	1,273
その他の金融負債	1,746	1,310
その他の流動負債	1,342	1,268
流動負債合計	11,694	11,211
非流動負債		
借入金	12,077	11,106
リース負債	29,021	28,842
その他の金融負債	6,307	6,427
引当金	360	389
その他の非流動負債	357	373
非流動負債合計	48,122	47,137
負債合計	59,816	58,348
資本		
資本金	639	641
資本剰余金	13,099	13,071
利益剰余金	23,870	25,255
自己株式	△53	△107
その他の資本の構成要素	4	11
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,559	38,871
非支配持分	56	69
資本合計	37,615	38,940
負債及び資本合計	97,431	97,288

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上収益	16,385	18,111
売上原価	△10,418	△11,831
売上総利益	5,967	6,280
その他の営業収益	239	164
販売費及び一般管理費	△2,403	△2,670
その他の営業費用	△4	△18
営業利益	3,799	3,756
金融収益	19	87
金融費用	△59	△36
税引前四半期利益	3,759	3,807
法人所得税費用	△1,202	△1,215
四半期利益	2,557	2,592
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,556	2,585
非支配持分	1	7
四半期利益	2,557	2,592
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.47	56.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.33	55.95

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	2,557	2,592
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3	13
税引後その他の包括利益	3	13
四半期包括利益	2,560	2,605
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,558	2,592
非支配持分	2	13
四半期包括利益	2,560	2,605

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日残高	625	13,127	21,057	△17	△0	34,792	41	34,833
四半期利益			2,556			2,556	1	2,557
その他の包括利益					2	2	1	3
四半期包括利益合計	—	—	2,556	—	2	2,558	2	2,560
新株予約権の行使	5	4				9		9
株式報酬取引		10				10		10
配当金			△968			△968		△968
自己株式の取得		1		△100		△99		△99
自己株式の処分		△65		65		—		—
所有者との取引額合計	5	△50	△968	△35	—	△1,048	—	△1,048
2021年8月31日残高	630	13,077	22,645	△52	2	36,302	43	36,345

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日残高	639	13,099	23,870	△53	4	37,559	56	37,615
四半期利益			2,585			2,585	7	2,592
その他の包括利益					7	7	6	13
四半期包括利益合計	—	—	2,585	—	7	2,592	13	2,605
新株予約権の行使	2	2				4		4
株式報酬取引		16				16		16
配当金			△1,200			△1,200		△1,200
自己株式の取得		1		△101		△100		△100
自己株式の処分		△47		47		—		—
所有者との取引額合計	2	△28	△1,200	△54	—	△1,280	—	△1,280
2022年8月31日残高	641	13,071	25,255	△107	11	38,871	69	38,940

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,759	3,807
減価償却費及び償却費	800	798
金融収益	△19	△87
金融費用	59	36
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	199	△155
差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加)	△5	△58
営業債務の増減額 (△は減少)	57	335
預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少)	69	123
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	518	1,194
その他	△500	△150
小計	4,937	5,843
利息の受取額	2	0
利息の支払額	△44	△49
法人所得税の支払額	△2,526	△1,415
法人所得税の還付額	568	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,937	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減 (△は増加)	9,000	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△569	△400
無形資産の取得による支出	△34	△96
その他	3	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,400	△2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△11,361	△1,152
リース負債の返済による支出	△1,703	△1,788
株式の発行による収入	10	4
自己株式の取得による支出	△100	△100
親会社の所有者への配当金の支払額	△967	△1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,121	△4,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,773	△1,600
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	6,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,528	4,605

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のF C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,556	2,585
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数 (株)	46,088,889	46,116,742
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	118,356	89,879
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数 (株)	46,207,245	46,206,621
基本的1株当たり四半期利益 (円)	55.47	56.06
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	55.33	55.95

(後発事象)

該当事項はありません。